

2017（平成 29）年度 事業計画書

（2017年4月1日～2018年3月31日）



学校法人 物療学園

学校法人物療学園 2017（平成 29）年度事業計画
（2017 年 4 月 1 日～2018 年 3 月 31 日）

1. はじめに

昭和 8 年 8 月、物療学院として設立した本学園は、平成 23 年 4 月、診療放射線技師教育を行う単科大学として、開学いたしました。平成 26 年度には完成年度に達し、平成 27 年 11 月には私立大学等経常費補助金も交付されました。

大学として、無事に完成年度を終えることができたのは、教育理念に理解を示し、ご支援をくださった学園内外の多くの関係者のご支援の賜物に他なりません。改めまして、心より御礼を申し上げます。

学校法人として認可を受けたその重責を踏まえ、建学の精神である「之科學為報國修」に基づいた大学の教育理念及び目的を具現化するため、達成すべき最重要課題としておりました入学定員を満たし、学生確保におきましては順調にその責務を果たしてまいりました。

社会をとりまく環境は、少子高齢化の進行や地域コミュニティの衰退、グローバル化による新興国の台頭による競争激化により、大きく変化しています。こうした環境の変化は、大学運営を行っていく上で脅威となってきます。このような状況下において、本来の使命を果たし、社会の発展に貢献していくためには、法人自身も発展していける運営基盤を作り上げることが必要です。教育の質が問われる時代、その為には、時代を切り拓く取り組みに挑むことが必須となります。そこで、現在進めている

- ① 独自性のある魅力的な教育を実践する。
- ② 細かいところまで目が届く面倒見の良い大学を目指す。
- ③ 信頼できる事務組織の構築を図り、教育支援体制を確立する。
- ④ 教職員一丸となり安定した経営の基盤づくりを継続する。

以上の 4 項目について継続し、実践的な医療科学大学への推進を目標としています。

財政基盤の強化を目指し、今後は将来構想として学科増設に取り組んでいく予定です。役員および教職員一同は、これらの遂行に着実に邁進してまいり所存といたしております。

近年、18 歳人口は減少の一途にあります。全国に約 600 ある私立大学の 43%が定員割れという状況の中、学生募集対策が急務となっています。また、少子化と同時に高齢化が進み社会的な構造が変化する中で、大学はその役割を、自らの規模に応じた教育と研究、社会貢献の体制について、改めて検討することが求められているといえます。

全ての国公立大学が、中期計画を以って目標を定め、計画に沿った大学改革に挑戦している反面、私立大学は二分化し、中小規模大学の多くが中・長期計画の公表に至らない状況となっています。大学の実力に応じた差別化の中で、大阪物療大学は、医療人養成を基盤とした経営戦略に基づいて教育・研究・社会貢献の向上を図り、「強い大学」として、大学間競争を勝ち抜いて行かなければなりません。

学校法人物療学園は、大阪物療大学の教育・研究・社会貢献の資質向上と、優秀な学生獲得を実現し、これを支える組織の改革と財務面の強化を進めることとし、オンリーワン大学としての

地位確保を実践していくために、中・長期計画を策定しました。抜本的な改革が必要であり、課題はありますがその解決に挑戦し、本中・長期計画の実現を目指して、必要な改革を実行していく覚悟を示すものです。この中・長期計画に基づいた本事業計画を達成するため、教職員一丸となって推進していくことを切に願います。

2. 学校法人の沿革

1933年	(昭和8年)	8月	初代校長田中金造博士を設立者として勅令私立学校令により私立物療学院設立許可を得る
		9月	私立物療学院開校
1934年	(昭和9年)	3月	大阪府大阪市住吉区に校舎完成
		3月	校名を大阪物療学校に改称
1935年	(昭和10年)	4月	エックス線と物理療法全般並びに関連医学の学術技能を教授する許可を得る
1951年	(昭和26年)	6月	校名を大阪物療専門学校に改称
1953年	(昭和28年)	2月	診療エックス線技師養成所として厚生大臣より指定を受ける
1954年	(昭和29年)	4月	第一本科設置
1955年	(昭和30年)	4月	第二本科設置
1958年	(昭和33年)	8月	第二代校長に田中崇宣就任
1969年	(昭和44年)	4月	大阪府大阪市阿倍野区に阿倍野校舎完成
1971年	(昭和46年)	3月	診療放射線技師養成所として厚生大臣より指定を受ける
		4月	第一専攻科設置
1973年	(昭和48年)	10月	学校創立40周年記念式典挙行
1975年	(昭和50年)	4月	第二専攻科設置
1977年	(昭和52年)	4月	専修学校設置基準の制定に伴い、専修学校としての許可を受け、医療専門課程設置認可を得る
1978年	(昭和53年)	4月	第一・第二放射線科設置
1980年	(昭和55年)	3月	第一・第二本科廃止
1981年	(昭和56年)	3月	第一・第二専攻科廃止
1985年	(昭和60年)	10月	学校法人物療学園設立 初代理事長に田中崇宣就任
1988年	(昭和63年)	9月	大阪府堺市鳳に新校舎(現:大学1号館)完成移転
1993年	(平成5年)	8月	学校創立60周年記念式典挙行
1995年	(平成7年)	3月	平成6年度卒業生より専門士(医療専門課程)の称号授与開始
1999年	(平成11年)	5月	大阪物療専門学校第三代校長に田中博司就任
		6月	第二代理事長に田中信行就任

2001年	(平成13年)	4月	第一・第二放射線科を第一・第二放射線学科に改称
2002年	(平成14年)	4月	大阪府堺市下田町に第二校舎(現:大学4号館)完成
		4月	理学療法士作業療法士養成施設として厚生労働大臣より指定を受ける
		4月	第一・第二理学療法学科設置
		4月	第一・第二作業療法学科設置
2004年	(平成16年)	4月	学園本部校舎開設(情報処理室併設)
		12月	イングリッシュガーデン完成(現:大学1号館)
2006年	(平成18年)	4月	第三代理事長に田中博司就任
2008年	(平成20年)	6月	鳳東町運動場完成
2010年	(平成22年)	10月	大阪物療大学保健医療学部診療放射線技術学科設置認可を得る
2011年	(平成23年)	3月	大阪物療専門学校第二放射線学科、第二作業療法学科廃止
		4月	大阪物療大学 開学 大阪物療大学初代学長に田中博司就任 大阪物療大学保健医療学部診療放射線技術学科設置
2012年	(平成24年)	3月	大阪物療専門学校第二理学療法学科、第一作業療法学科廃止
		4月	大阪物療専門学校第四代校長に遠藤忠保就任
2013年	(平成25年)	3月	大阪物療専門学校の廃止の認可を得る
		3月	大阪物療専門学校第一放射線学科、第一理学療法学科廃止
		3月	大阪物療専門学校 閉校
2015年	(平成27年)	3月	大阪物療大学 第1期生 卒業

3. 法人の概要

(1) 理事長

田中 博司

(2) 理事・監事・評議員数

単位：名

	理事	監事	評議員
定数	6	2	13
現員(2017年4月1日現在)	6	2	13

(3) 設置する学校

学校	学部・学科	修業年限	入学定員	収容定員	備考
大阪物療大学	保健医療学部 診療放射線技術学科	4年	80名	320名	2011年度開学

4. 大阪物療大学の概要

(1) 学長

田中 博司

(2) 学生の状況

1) 2017年度在籍者数 (2017年4月)

単位：名

保健医療学部	2017年度		
	学年	定員	在籍数
診療放射線技術学科	1年	80	90
	2年	80	81
	3年	80	82
	4年	80	85
	合計	320	338

(3) 教職員の状況 (2017年4月)

1) 専任教員数：22名

2) 専任職員数：20名

5. 2017年度の主な事業計画

【学校法人物療学園】

[教育活動]

- ・大学評価（認証評価）の受審
- ・学科増設計画の検討

[施設整備事業]

- ・3号館（2020年4月使用開始予定）の建て替えに向けた取り組み

○法人事務局

中・長期計画に基づく事業計画を遂行する初年度において、事業計画全体の円滑な進捗を管理する。安定した事業活動収入と、計画的な予算執行及びコスト意識の浸透による健全な財政基盤を確立し、計画的かつ安定的に学舎建設を進める。内部監査を実施し、三様監査（監査役監査、会計士監査、内部監査）の連携を強化し、学園の社会的信頼を確立する。内部規則等を適切に見直し、コンプライアンスに基づいた学園運営を行う。理事会及び理事長、学長の権限を明確化し、迅速な意思決定に基づく業務執行体制を構築し、ガバナンス機能を強化する。SD研修を計画的に

実施し、教職員を育成し、業務の質向上により危機管理体制をより強固なものにする。

【大阪物療大学】

○保健医療学部（診療放射線技術学科）

2017年度は、開学以来の教育実績をふまえてより充実した教育を展開する。また、実践的な科学大学への推進のため「教育」「研究」の向上に邁進する。さらに、大学の人材や施設の活用による「地域社会への貢献」に努める。教職員が一丸となって教育の質を向上させ、学力強化を図り国家資格取得に繋げる。

(1) 教育

教員の質をより高め、独自性のある魅力的な教育を実践する。さらに外部医療施設からの協力・応援のもとに、学内での実習・演習内容をさらに充実させ「診療放射線技術学」教育の向上・強化を図る。

- 1) 1年次生教育：「基礎ゼミナール」と「専門基礎科目実験」による導入教育・体験学習の確立
- 2) 2年次生教育：講義と学内実習の一体化による連続性のある実践教育の実施
- 3) 3年次生教育：臨床技能教育と臨床実習による放射線医療に即応した臨床実践教育の実施
- 4) 4年次生教育：卒業研究による自立学習体制の確立と国家資格取得に向けた総合教育の実施

(2) 研究

責任ある研究活動を実施し、研究成果を積極的に外部に公表する。また、学内だけでなく産学官連携を充実させ科学研究費補助金など外部資金獲得を目指す。

- 1) 研究成果の積極的な公表
- 2) 外部資金獲得と産学官連携
- 3) 研究倫理・コンプライアンスの遵守

(3) 社会貢献

開学以来続けている年2回の市民講座を継続的に開催するなど大学の人材や設備を積極的に活用することで「地域社会への貢献」に努める。

- 1) 市民公開講座の継続
- 2) 学会・研究会・勉強会の開催
- 3) 地域社会に貢献するセミナーの開催
- 4) 中学・高校生を対象とした出前授業の実施

○大学事務局

(1) 総務課

PDCA サイクルにより業務水準の向上を目指し、安定と信頼ある部署であることに努める。さらに、各部署との連携を図り管理業務の体制を強化することで、円滑な大学運営に尽力する。ま

た、事業計画及び予算に基づき、経費の効率的支出を徹底し、計画的かつ適正な予算執行を促すことで、安定した経営の基盤づくりに貢献する。

渉外については、広報委員会と連携し、より優秀な学生の早期確保のため、積極的な高校訪問や出張講義の実施、進路ガイダンスへの参画、オープンキャンパスの企画立案に努める。併せて、ホームページの充実や駅看板及びポスター掲出・新聞等の広報媒体を駆使し、本学の知名度を向上させ、安定した学生獲得に繋げる。また、定期的な高校訪問や刊行物の定期発行により大学の認知度向上を図ると共に、社会貢献の一環として、堺市と連携し、市民公開講座を更に充実させていく。

(2) 学生課

関連委員会と連携し、大学行事の円滑な実施を行うとともに、学生自治会・課外活動の活性化支援を行う。本年度は特にボランティア活動への積極的な参加を促す仕組みづくりを検討する。前年度に引き続き、「夏期休暇前講習」「自己啓発活動」を通して、ディプロマポリシーに基づく学生の育成に取り組む。また、「学生生活アンケート」「学生意見箱」を活用し、学生の意見・要望を的確に把握するとともに、検討結果を学生に公開し、必要な改善を着実に実行していくことで、学生との信頼関係を築き、より良い大学づくりを目指す。

就職支援としては、1年次よりカリキュラムポリシーに即した各種のキャリア・就職ガイダンスの実施・施設見学の推奨を通して早期より医療人としての意識を高め、就業に関する理解を深める。また、就職・進学関連情報の収集・及び適時的確な情報提供を通して学生の希望に沿った進路を実現できるよう教職員一体となってサポートを行うと共に、学生・卒業生へアンケートを実施することで就職・進学支援に関するニーズの把握に努め、より一層充実したサポート体制を構築していく。

(3) 教務課

関連委員会と連携し、学生の教育・研究に関する業務及び学内実習・臨床実習の実施に関する業務を円滑に遂行する。2015年度に導入した新教育課程を検証し、新教育課程の科目や内容、単位数等について全体的な見直しを行い、より充実したカリキュラムの構築を検討する。また、ICT教育やアクティブ・ラーニング、評価基準の明確化に向けたルーブリック導入の具体的な手法について検討を行う。

(4) 入試課

受験生向けのホームページの内容をより充実させることで入学志願者の確保につなげ、本学の教育の理念を踏まえ、アドミッションポリシーに相応しい入学生を確保する。

稼働中のシステムを改善し、大学運営や大学改革等に必要データの収集及び分析機能を強化するとともに、さらなる学内の業務効率の向上および学生サービスの充実を図る。また、学生の安全安心に貢献できるような情報配信・収集システムの構築を図る。

(5) 施設課

中・長期計画で予定する事業及び本年度予算に基づき、高等教育活動・研究環境を支えるため、学舎と既存備品の維持管理、学修ニーズに応える施設の充実を目指す。

図書館においては、常に新しい情報の提供を目指し、保健医療ならびに診療放射線関連分野を中心に幅広く資料を収集し、蔵書内容の刷新を図るなど、一層の資料充実に努める。また図書館でのサービス内容を周知し、学生に対して積極的な図書館利用を促すとともに、自ら学び、考える自己解決能力の向上を資料・情報提供の面からサポートする。

以上